

議長	副議長	事務局長	次長	係長	係員
船見					川嶋

令和元年8月19日

三沢市議会
議長 船見 亮悦 殿

三沢市議会

議員	堤	喜一郎	鳥
〃	西村	盛男	西村
〃	遠藤	泰子	遠藤
〃	下山	光義	下山
〃	田嶋	孝安	田嶋

議員個人研修の復命について

先に議員個人研修を行った結果について、次のとおり復命いたします。

記

1. 期 間 令和元年8月5日（月）から8月7日（水）
2. 観察先 鹿児島県 日置市
東京都 福生市
3. 目 的 オリーブの6次産業化について
防災食育センター整備事業及び管理事務について
4. 概 要 別紙のとおり

以上

8月6日(火) 9時00分～10時30分
鹿児島県日置市役所(農林水産課オリーブ推進係)

■オリーブの6次産業化について

(1) 背景・経緯

日置市は、第1次市総合計画に盛り込んだ「支援体制の強化による高付加価値農業の推進」を実現するべく、平成24年5月、㈱鹿児島銀行と包括的業務協力協定を締結し、官民連携による新産業創出の一環として「オリーブ6次産業化」事業をスタートさせた。そして、平成25年7月、野村グループとも業務協力協定を結び、市・鹿児島銀行・野村グループの三者でオリーブ6次産業化に向けて取り組みを進めることとなった。この協定の中で、栽培・生産に関しては日置市が、加工・販売に関しては鹿児島銀行、野村グループが担うこととしている。

(2) 栽培・生産

栽培目標を面積50ha、植栽本数20,000本とし、毎年地元農家向けに説明会を開催している。(栽培に関しては、平成25年度から本格的に開始)また、気候に合った品種を選定するために市内に試験圃場を設けたほか、平成27年度からは、地方創生交付金を活用し、市民への苗木購入補助(1,500円/本、50%補助)も行っている。さらには、令和元年度から市内の小中学校へオリーブの木の植樹にも取り組むなど、普及活動にも尽力している。

(3) 加工・販売

平成26年10月、オリーブの産地化に向けて、鹿児島銀行や市内企業6社等の出資により「鹿児島オリーブ㈱」が設立され、加工品の販売がスタートした。市と鹿児島オリーブ㈱とが協働することにより、オリーブ産地の定着と県都鹿児島市と隣接する地理的特性を活かしながら、移住定住の促進を図るとともに、既存の観光農園と広域的な農業観光の確立による交流人口の増加に取り組んでいる。また、市内にオリーブ関連製品専門店「Vigore(ビゴーレ)」を開店し、各種オリーブ製品の販売・PRを展開している。

■所感地域活性化や産業振興を官民で推進するため、

日置市では、平成24年度から官民連携のもとオリーブの6次産業化に取り組み、これまで着実に成果があがってきています。2020年には、全国オリーブサミットが日置市において開催される予定であり、地域活性化や交流人口の増加が期待されることでした。三沢市においても特産品開発に取り組んでいるところですが、日置市のような官民連携による6次産業化の手法は非常

に学ぶべきポイントが多いと考えます。本年度以降は、より効率的な栽培管理指導、搾油後の搾りカス（収穫量の70%）の再利用に向けた研究、農福連携による障害者雇用などにも取り組むことであり、今後の展開が非常に楽しみな先進地事例であると感じました。

8月7日（水）9時00分～10時30分

東京都福生市防災食育センター（教育部 学校給食課）

■防災食育センター整備事業について

（1）施設概要

福生市では、東日本大震災や近年全国各地で発生している自然災害等を契機に、市民の防災意識の高まりを受け、防災食育センターの整備に取り組み、平成29年9月から本格稼働を開始した。

当該施設は、平常時には市内小中学校に学校給食を提供する一方、災害時には帰宅困難者等の一次滞在者や避難生活者を受け入れる避難所として機能するほか、想定避難生活者1万5,000人に1日1回、食料を応急給食として提供することができる。さらに、避難所開設用の備品を備蓄し、支援物資や応援部隊を受け入れる災害対策の拠点としての機能も併せ持っている。

（2）事業費等

全事業費：約39億7,000万円

※内訳 施設整備費：約31億2,400万円

備品購入費：約4億6,100万円

小中学校給食関連設備整備費等：約3億8,500万円

敷地面積：約9,800m²

建築面積：約3,800m²

延べ面積：約4,800m²

調理能力：4,000食（最大4,500食）

配送先：市内小学校7校、中学校3校

■所感

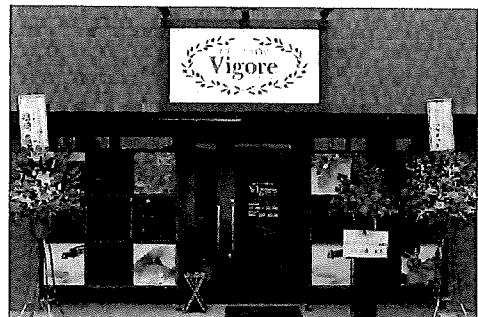
全国各地において、様々な自然災害による被害が深刻となっている中、防災機能強化や防災意識の向上等、「防災に強いまちづくり」は三沢市においても重要な課題であると考えます。現在、三沢市国際交流スポーツセンターをはじめとして、市内には防災機能を有する施設が存在しますが、それらのより効率的な利用方法や、整備手法についてヒントを得たと考えます。また、子どもたちに対する「食育」環境の整備という視点を盛り込んだ点も特徴的であると感じました。今後、地方においては人口減少が進む中、公共施設等を如何に集約し、維持管理していくかという事も大きな課題であると考えます。

■研修の様子

鹿児島県日置市



市役所での研修



直営店ビゴーレ（市ホームページ掲載写真）

東京都福生市（防災食育センター）

